



国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY



HITOTSUBASHI  
UNIVERSITY

# 統合報告書

2022  
Integrated Report





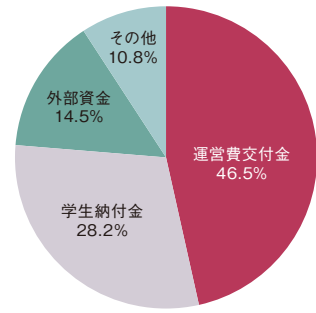


HITOTSUBASHI UNIVERSITY

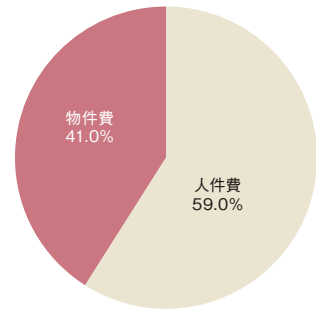
### 2021年度総事業費

▶▶▶ P.29

収入：13,024百万円

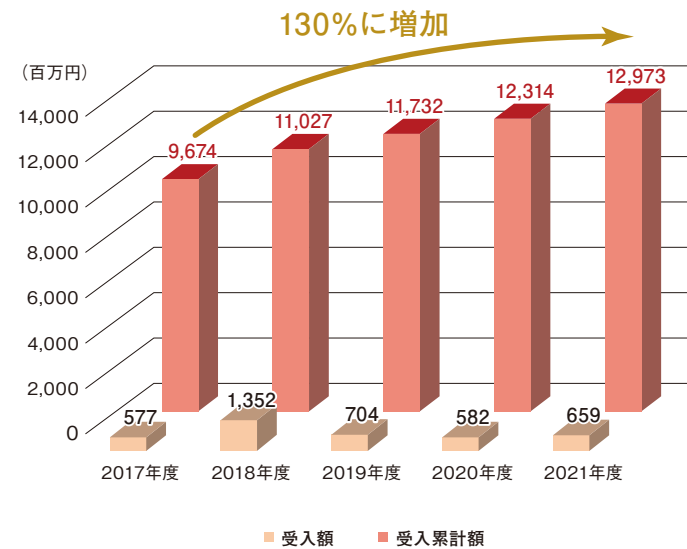


支出：12,112百万円



### 一橋大学基金 受入額の推移

▶▶▶ P.33



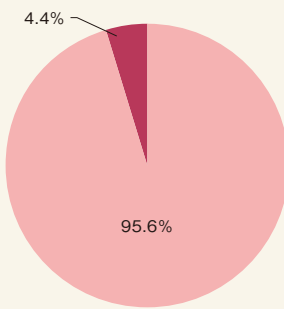
### 教職員構成 (2022.5.1現在)

教育職員 338名  
一般職員 165名

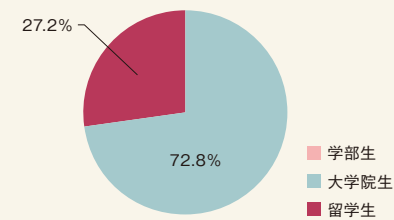
### 在学生構成

留学生比率 (2022.5.1現在)

学部：4,342名 うち留学生191名



大学院：1,845名 うち留学生501名



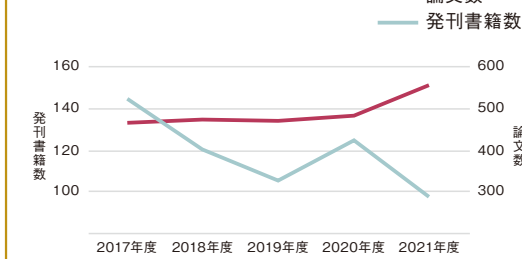
### 注目組織・プログラム

- ソーシャル・データサイエンス学部／研究科 P.15
- 社会科学高等研究院 P.14, 21
- グローバル・オンライン教育センター P.18
- SIGMA (オンライン・アクティブ・ラーニング) P.18
- ビジネススクール (国際認証AACSB取得) P.25

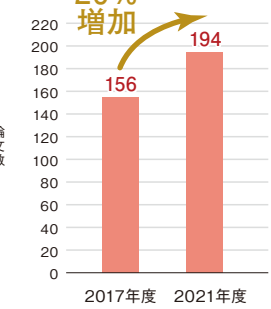
### 学術業績・教育への還元

▶▶▶ P.13

#### 論文数・発刊書籍数



#### 査読付き英語論文数

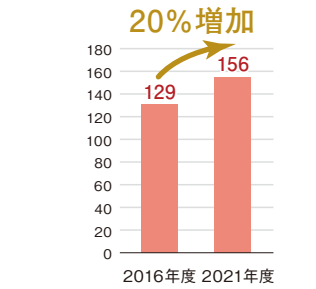


特許取得済：4件

▶▶▶ P.22

特許出願中：2件 (2022.9.30現在)

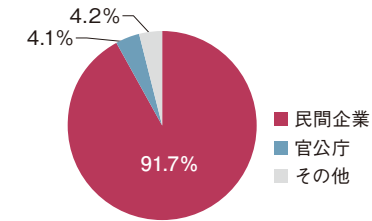
#### 英語開講科目数 (学部)



### 人材輩出

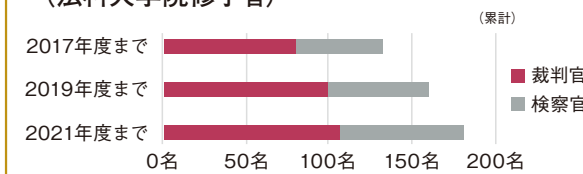
▶▶▶ P.19

2021年度就職率 (学部) **95.8%**



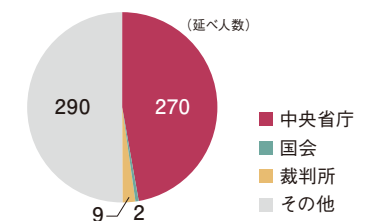
司法試験累計合格率 **83.3%** (全国1位)  
2005～2021年度修了生合計

#### 裁判官・検察官への任用者数 (法科大学院修了者)

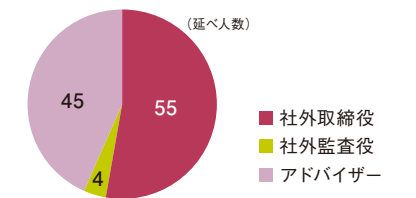


### 教員の社会貢献

#### 2021年度審議会委員等従事数



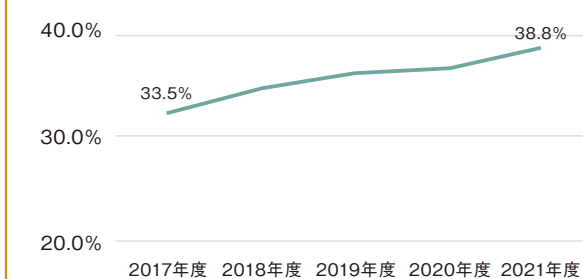
#### 2021年度民間企業への役員等就任数



### リカレント教育

▶▶▶ P.25

#### 社会人学生比率 (大学院生)



大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」  
(<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>) を加工して作成

#### エグゼクティブ・プログラムの充実

2017～2021年度 受講者数	
HFLP (一橋大学財務リーダーシップ・プログラム)	663名
HSEP (一橋シニアエグゼクティブ・プログラム) ※2020年度は、コロナ禍の影響で中止	161名



## 目次

4	一橋大学研究教育憲章
	VISION
5	学長ビジョン
8	第4期中期目標（2022～2027年度）
13	我が国の人文社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学として ～指定国立大学法人構想～
15	ソーシャル・データサイエンス学部・研究科 ～データで社会を科学する。～
	トピックス
17	学部・大学院教育の高度化・国際化
19	各界で活躍する人材の輩出
21	社会的インパクトの大きい研究の推進
23	ダイバーシティ推進
25	リカレント教育
27	実務的なガバナンスの構築
28	財務情報
35	沿革
37	キャンパスマップ

編集：一橋大学総務部広報室

住所：〒186-8601 東京都国立市中 2-1

TEL：042-580-8032

Email：pr1284@ad.hit-u.ac.jp

<https://www.hit-u.ac.jp/>

発行：2022年11月

一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた。人文科学を含む研究教育の水準はきわめて高く、創立以来、国内のみならず国際的に活躍する、多くの有為な人材を輩出している。

この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命とする。一橋大学は、この使命を達成するため、先端的、学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題を解決することを目指し、研究教育の理念と基本方針とを次のように定める。

### 一橋大学の研究教育の理念

- 1 充実した研究基盤を確立し、新しい社会科学の探究と創造の精神のもとに、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する。
- 2 実務や政策、社会や文化との積極的な連携を通じて、日本及び世界に知的、実践的に貢献する。
- 3 豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する。

### 一橋大学の研究教育の基本方針

- 1 大学の社会的責任を自覚し、法と倫理を重んじ、自治と知的誠実の精神をもって研究教育を行う。
- 2 研究教育における構成員の自由と自律、個性と多様性を尊重する。
- 3 理論的研究と実務的研究、基礎的研究と先端的な研究を等しく重視する。
- 4 研究成果を国内外に広く公開するとともに、客観的、かつ、公平な自己評価及び外部評価により、その成果を厳しく検証する。
- 5 対話と双方向の教育を基軸とした、自由で緊張感ある教育環境を育成し、発展させる。
- 6 学生個々人の感性を磨き、理性を鍛え、創造性と論理性、構想力と判断力を養うことを教育の指針とする。
- 7 市民社会、産業界、官界との連携を適正、かつ、積極的に推進し、社会の課題に的確に応える。
- 8 研究教育の国際的連携を図り、情報・人的ネットワークを構築する。



## ひらく、つどう、つなぐ。

「文理融合・共創」の実現を目指す、卓越した学術コミュニティ



国立大学法人一橋大学

学長 中野 聡



### 第4期のキーワード「ひらく、つどう、つなぐ。」

第4期中期目標で掲げる3つのキーワード「ひらく、つどう、つなぐ。」は、本学に留まらず全ての国立大学にとっての課題です。

**「ひらく」(＝開放性を高める)**とは、たとえば、キャンパス内で培った教育研究資産を社会に向けて広く開放することを意味しています。本学では、高次元での政策立案ができる人材育成を行う国際・公共政策大学院のような正規の教育課程に加え、経営管理研究科のエグゼクティブ・プログラムのようなリカレント教育を推進しており、政策フォーラム、公開講座やアカデミア等を通じて、いっそうその開放性を高めていきます。

**「つどう」(＝多様性を高める)**とは、たとえば、多様な出身国、ジェンダー、世代がつどう場としての大学づくりを意味しています。21世紀の諸課題を解決し、社会をより良く、強くしていくためにも多様性が必要です。本学においても、すでに高い水準にある国際化、教職員のジェンダーの多様化に加え、より多くの若手研究者を一橋コミュニティに迎えることが、世界最高水準の社会科学の教育研究拠点に成長するためには必要であり、そのためにも多様性をいっそう推進する大学づくりを進めていきます。

**「つなぐ」(＝社会連携の強化)**とは、たとえば、研究教育の学外連携事業に積極的に取り組み、社会との共創を高めていく姿勢を意味します。すでに本学は、様々な場を通じて産学官連携を推進するとともに、産業技術総合研究所との包括連携、東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学と締結した四大学連合や海外大学との大学間連携等を軸に教育・研究機会の拡大を推進してきました。各研究科、とりわけ新たに発足するソーシャル・データサイエンス学部・研究科は、企業をはじめとする新たな外部のステークホルダーとの連携事業を活発に展開していきます。

「ひらく」「つどう」「つなぐ」をキーワードに展開する一橋大学第4期の取組は、もちろん、上記に留まりません。一橋大学は、これまでにない新たな創造的取組を通じて、社会との共創をさらに推進していきます。





## 一橋大学の魅力

本学の魅力は「卓越した学術コミュニティ」という言葉に集約されます。

もちろん「コミュニティ」と言ってもその捉え方は多種多様です。まず、一人ひとりを大切に育てるゼミナール等の少人数教育等に代表される、教員と学生が織りなす学内のコミュニティが挙げられます。

また、本学キャンパスの優れた環境、そして国立キャンパスを擁する東京・国立市という地域が作り出すローカルコミュニティも大きな魅力です。

さらに、世界とつながる教育研究拠点である本学には、世界中から留学生が集まり、卒業生は世界中に羽ばたいて活躍しています。国立大学の中でも、早くから国際交流に力を入れてきた本学ならではのグローバルコミュニティとしての魅力です。

## 「文理融合・共創」の実現を目指す

本学は世界に伍する社会科学の教育研究拠点として、徹底した国際化を軸に「卓越した学術コミュニティ」としての競争力を最大限に伸ばしていきます。その方向性について本学は「文理融合・共創」を打ち出しました。

もはやあらゆる学術領域を文系・理系で分ける時代は終わっています。政府の各種会議で教育政策が議論される場においては、理系・デジタル人材の不足やSTEAM教育の強化、文理横断による総合知の創出等が喫緊の課題として認識されています。そのメッセージに対して本学は、文系・理系の壁を崩し、「文理融合・共創」の実現に向けて舵を切ったのです。その“エンジン”の一つがソーシャル・データサイエンス学部・研究科の設置です。

## 日本初のソーシャル・データサイエンス学部・研究科の開設 ▶▶▶ P.15

2023年4月に発足するソーシャル・データサイエンス学部・研究科は、本学にとって、「文理融合・共創」に向けた重要なエンジンの一つです。

学部・研究科ともにビッグデータを活用して教育研究とダイナミックに結びついた連携を国内外の大学・研究機関、民間企業・官公庁等と展開します。さらに既存の4学部とも連携し、分野を越え、社会科学の様々な領域の理論・応用を修得するカリキュラムを準備しています。ビジネスや政策の現場において日々蓄積されるデータを用いて、ビジネスに変革を起こし、新たな社会課題に対する解決策を提案・実践できる先導者の育成を目指します。

「文理融合・共創」を体現する新たな人材育成を通して、日本全体にとって喫緊の課題解決に挑んでいきます。



## 第4期中期目標 (2022～2027年度)

<前文>

## 法人の基本的な目標

一橋大学は、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成すること」を使命とする「社会科学の総合大学」として歩んできた。人文科学を含む教育研究の水準は極めて高く、とりわけ、世界及び日本の社会、経済、法制等における諸課題の発見と解決に資する研究や、企業経営の革新に結実する研究などに強みを持つとともに、幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も重視してきた。それと同時に、ゼミナールを中心とする特色ある少人数教育など高い水準の研究と一体となった良質な教育により、一人ひとりの学生を丁寧に育成し、高度な専門性と深い教養を兼ね備え、各界でグローバルに活躍する人材を社会に送り出してきた。

気候変動やコロナ禍等の地球規模の危機、格差と分断がもたらす対立、グローバル化・少子高齢化・デジタル化による産業・社会構造の変動などを巡る複雑で困難な諸課題を解決するために、我が国の国立大学は、ますます重要な役割を果たすことが期待されている。2019年に指定国立大学法人に指定され、2025年に創立150周年を迎える一橋大学は、教育研究に卓越した成果を挙げてきた歴史と伝統を継承しつつ、以下の目標を実現することを通じて、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点として日本の社会科学を牽引する。

### 1. 開放性を高める(=ひらく)

一橋大学の教育の特色である少人数ゼミナールや学部・研究科間の垣根の低さを生かした学部・大学院教育をさらに高度化・国際化して、社会科学分野における最高水準の人材育成拠点としての役割を果たすとともに、一橋大学の膨大な教育研究の知的資産とその強みを生かした人材育成モデルを、専門職大学院やリカレント教育等を通じて社会に開放し、社会に評価される教育研究事業と財務基盤強化の好循環を推進する。

### 2. 多様性を高める(=つどう)

一橋大学の数理・統計教育研究の資産とその強みを生かした文理横断のソーシャル・データサイエンス教育研究の確立などを通じて我が国の社会科学の革新に貢献するとともに、多様性を重視した戦略的人事を全学で展開することにより、世界に開かれた先端的研究者集団の拠点を形成する。

### 3. 社会連携を強化する(=つなぐ)

社会科学系大学としての独立性を保ちながら、国内外の卓越した教育研究機関、政府・非政府機関、企業等と包括的で戦略的な社会連携を推進し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成や人間中心のデジタル社会の実現などに向けたイノベーション創出に貢献する。

## I 教育研究の質の向上に関する事項

### 1 社会との共創

#### 中期目標

- 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、**国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備**する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。
- 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

#### 中期計画

- 戦略的重点化領域\*における積極的な採用  
※経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学、心理学、データサイエンス領域、グローバル・ロー
- 各種研究支援（若手研究者への研究支援等）の拡充
- サバティカル研修制度等の活用
- 海外の大学・研究機関との学術交流等の拡大及び国際カンファレンスの開催

- 研究成果の国内外への発信
- 政策提言や助言活動の積極的な推進
- 社会との双方向の関係の構築による受託・共同研究の活発化

### 2 教育

#### 中期目標

- 柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、**データ駆動型社会において需要が高い新しいリテラシーを身に付けた人材**を一橋大学の教育研究の資産とその強みを生かして育成し、国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成する。
- 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）
- 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）

#### 中期計画

- ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の創設
- ビジネス・イノベーションや社会経済課題の解決に貢献できる文理横断的な知を備えた人材の育成

- 少人数ゼミナールの維持
- 学部間の垣根の低さを生かした他学部科目の履修の推奨
- 異文化交流機会の拡充

- 学修課題を体系的に履修させるコースワークの充実
- 複数の教員による指導・助言体制の確立

- 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）

- 国際的視野を持ちつつ、ビジネス、法務、官庁、NPOなどのリーダーとなる高度専門職業人など、**Global Captains of Industry\***と呼べる**人材を養成**する。

※ グローバルな課題を社会科学的思想によって現場で解決するリーダーたり得る人材

- データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

- 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、**海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等**により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

### 3 研究

#### 中期目標

- 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。
- 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

- 博士論文執筆に向けた複数教員での指導体制の整備を通じた学位授与の推進
- 組織的なキャリア支援

- ビジネススクール、法科大学院、国際・公共政策大学院等における、専門教育の高度化・国際化

- 国際社会で活躍できる高い情報リテラシーを備えた高度専門職業人を育成するための教育・研修プログラム等の開発

- 学生の海外派遣における目的・地域・期間・対象者等の多角化及びオンライン国際教育の開発等によるグローバル人材育成に向けた取組の強化
- 英語による専門科目の拡充、学修面・生活面の留学生支援体制の整備及び広報の積極化等による優秀な留学生の獲得を通じた多様性豊かなキャンパスの国際化の推進

#### 中期計画

- 社会科学高等研究院（HIAS）における社会的インパクトの大きい研究の推進

- 国際公募、テニュアトラック制度、ジュニア・フェロー制度の活用等による多様な人材の採用
- 世界的な研究者等との共同研究及びカンファレンス等実施のための環境整備



#### 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

##### 中期目標

- 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。
- 学生・教職員がSDGs（持続可能な開発目標）に関する認識と理解を深め、取り組むことのできる施策を考え、積極的に推進するとともに、SDGsを達成するための次世代の担い手やリーダーを育成する。

##### 中期計画

- 共同利用・共同研究拠点の経済データ基盤を活用した国際・国内共同研究プロジェクトの推進
- 四大学連合（東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学）の協働による教育・研究・社会連携活動の幅広い展開
- 多様な背景を持つ学生・教職員が心身ともに快適に教育研究及び就労できる環境の整備
- SDGsの達成に寄与する教育プログラムの構築
- 国際連合開発計画（UNDP）との連携等を活用したセミナーの開催や講義の開設
- カーボンニュートラルの趣旨を踏まえた省エネルギーの推進

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

##### 中期目標

- 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。
- 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

##### 中期計画

- 戦略的な法人経営を行うための会議の役割、構成、運営方法などの継続的な見直し
- 監事監査や内部監査の適切な実施と法人経営への反映
- 大学経営を担う人材育成の促進
- 全学共同利用スペースの拡充・配分
- 施設の適切な維持・管理

## III 財務内容の改善に関する事項

##### 中期目標

- 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用等を通じて、**財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す**。併せて、一橋大学が世界最高水準の教育研究拠点としての機能を発揮できるよう、学内の資源配分の最適化を進める。

##### 中期計画

- 多様な財源（寄附金収入、一橋講堂利用料収入、受託研究収入等）を通じた収入の増加
- 外部有識者の意見を取り入れた効率的な資金運用
- 実績等に基づく適切な資源配分の実施
- 科学研究費助成事業における高い採択率の維持

## IV 自己点検・評価等に関する事項

##### 中期目標

- 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、**自己点検・評価の結果を可視化**するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

##### 中期計画

- 自己点検・評価等の実施及び結果の公表
- 教育・研究 IR の継続的な実施及び全学的な情報の共有
- ステークホルダーへの教育研究活動に関する情報の積極的な発信

## V その他業務運営に関する重要事項

##### 中期目標

- AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、**デジタル・キャンパスを推進**する。

##### 中期計画

- 教育研究及び事務のオンライン化・高度化の推進
- 事業継続計画（BCP 及び IT-BCP）の継続的な見直し等による危機対応力の強化

# 我が国の人文社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学として ～指定国立大学法人構想～

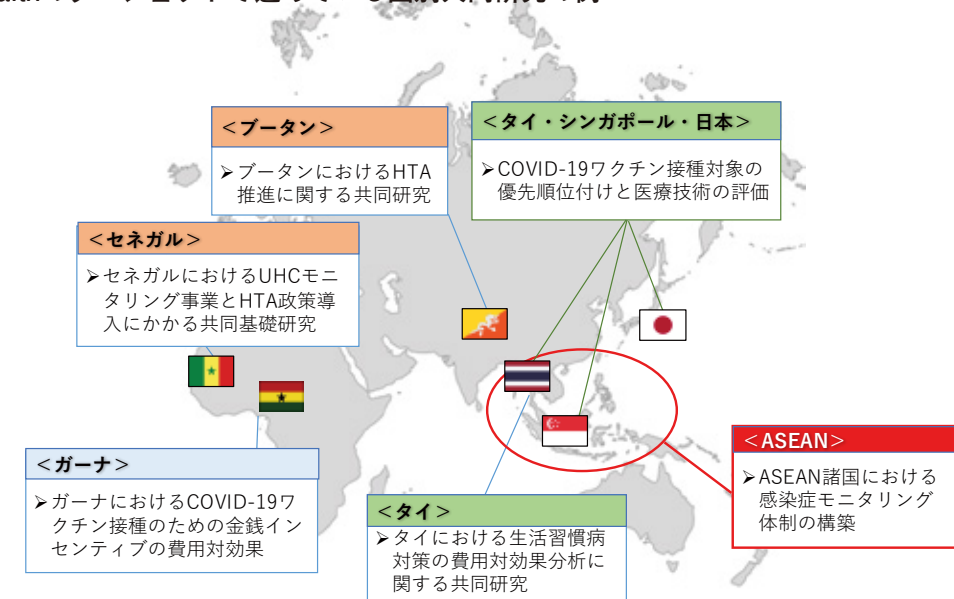
2019年、一橋大学は「我が国の人文社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学」として指定国立大学法人の指定を受けました。社会科学分野における世界最高水準の教育研究拠点として日本の社会科学を牽引することが本学の使命であり、その実現を期して指定国立大学法人構想に掲げた各取組を推進しています。

これまで、SIGMA（世界の社会科学系9大学の連合）の国際連携を生かしたオンライン教育の開発や大学院課程におけるプロフェッショナル教育プログラムを推進するなど、グローバルな教育力を強化してきました。また、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科の設置には、経済学・経営学分野はもちろん、政治学や心理学等社会科学の幅広い分野とデータサイエンスの「融合」を目指して、全学が協働して英知を結集し、構想を着実に推進してきました。さらに、財務基盤強化の第一段階として実施した授業料改定による財源の確保と、国際化を徹底した人事戦略により、戦略的重点化領域における教員の質の向上を図ってきました。その結果、本学の英文業績数は毎年確実に増加しており、英語による授業の数も増加しています。



研究力の強化については、部局横断的な研究組織である社会科学高等研究院（HIAS）を中核として、社会課題の解決に向けた先進的な研究を行っています。例えば、医療政策・経済研究センター（HIAS Health）においては、すべての人が適切な保健医療サービスを経済的な困難を伴うことなく受けられるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC: Universal Health Coverage）の達成という社会的課題について、海外の研究機関や政府と連携したプロジェクトを進めています。その一つが、低所得国に対する医療技術評価（HTA: 費用対効果をはじめ、様々な面から医療技術が健康改善に及ぼす影響と価値を評価する研究、また、その成果を臨床や医療政策に応用するプロセス）の導入支援とHTAを用いた政策助言です。現在、セネガル、ガーナ、ブータン、タイにおける国別プロジェクトを進めているほか、地域全体をカバーするHTA政策研究や各国政府における普及活動を行っています。これらの活動を通じて、HTAを用いた医療予算配分の効率化に係る政策支援を行うための国際的な研究交流拠点となるとともに、若手研究者・政策担当者育成の拠点となることを目指しています。

HIAS Healthのプロジェクトで進めている国別共同研究の例



また、グローバル経済研究センター（HIAS GLECS）では、社会の重要課題を経済学的なアプローチで解決するため、国際経済学、金融学、開発経済学、経済規範等様々な経済学分野の教員が結集し、国際共同研究を行っています。HIAS GLECSが展開しているプロジェクトが連携し、各分野のフロンティアで活躍している国内外の研究者を招聘して“Hitotsubashi Summer Institute”を毎年開催しており、オンラインで行われた2021年は15か国から169名の研究者が参加しました。こうした国際共同研究によって得られた研究成果については「一橋大学政策フォーラム」等を通じて政策発信しています。

第4期中期目標期間においては、HIASの若手研究者育成の機能を一層強化します。戦略的重点化領域を中心として若手研究者（PD）を集中的に採用するプロジェクトを2022年から開始しているほか、HIASを活用して既存の研究者をより研究に専念させる環境の整備や、研究専念型の若手専任教員を採用するプロジェクトを進めています。このような取組により、トップレベルの若手研究者が重層的なネットワークを形成する社会科学の拠点になることを目指しています。

また、HIASの既存のセンターに加え、戦略的重点化領域である心理学、データサイエンス、グローバル・ローの各分野に対応したセンターを新たに設置し、部局横断的・学際的な共同研究をさらに強化することで国際的に優秀な人材が集まる魅力に富んだ学術コミュニティを創造していきます。



# データで社会を科学する。

渡部 敏明

ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター長／教授

一橋大学では、このたび新たにソーシャル・データサイエンス学部・研究科を設置する運びとなりました。本学における研究科の設置は約25年ぶり、学部の設置は実に約70年ぶりのこととなります。

一体なぜ、データサイエンス学部・研究科ではなく、「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科」なのでしょう。それは、一橋大学が社会に送り出すべき人材は、データ分析の技術を備えているだけでなく、データ分析を行って解決すべき課題そのものを発見し、さらにデータ分析結果からの含意の抽出・社会実装の実現まで実施できる能力も備えた人材と考えているからです。

そのため、本学部・研究科の教育課程では、学生が、「データ分析の技術である「データサイエンス」と、社会を理解するための「社会科学（ソーシャルサイエンス）」の両方を学び、それを実践的な教育の場において融合させる機会を提供します。このような教育を受けた本学部・研究科の卒業生・修了生は、具体的には、ビジネス・イノベーションと社会課題解決という2つの方向性で、現実社会に貢献することを期待しています。

ソーシャル・データサイエンスに関する最先端の教育を行うためには、最先端の研究に裏付けられた知識やノウハウが必要です。本学部・研究科にはその実施が可能な教員が集まっていますが、社会との連携の中でその知識はさらに洗練されていきます。ぜひ、本学部・研究科の研究面にも関心を持っていただき、研究面でのご支援もいただけますようお願いいたします。



## ソーシャル・データサイエンス学部・研究科が求める学生像、育成する人材像

七丈 直弘

ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 副センター長／教授

ソーシャル・データサイエンスとは、従来の社会科学や自然科学の枠を越える、新しい学問です。新学部・研究科は、いわばベンチャー企業のようなもので、これを一緒に発展させたいと思う気概や骨のある学生を歓迎します。

分析に留まることなく、社会に対してインパクトを与えることができる人材に育ってほしいと思います。民間企業はもちろんですが、官公庁に入ってデータ駆動型の政策でリーダーシップを取れる行政官も輩出したいと思います。



清水 千弘

ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 教授

国の統計が不正により歪められたという事件が起きていますが、統計を恣意的に誘導することはあってはなりません。統計作成には倫理観が求められます。高い倫理観を持ち、データサイエンスの力で新しい価値を創造していく意欲のある学生に来てほしいです。

また、日進月歩の世界では学び続ける力を身に付ける必要があります。学ぶ力が身に付いていれば、社会や企業の課題を的確に把握し、デザインすることで、その課題を解決することができます。



ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター所属教員のコメントはこちらから

HQ ウェブマガジン Innovation  
[https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/483\\_20221003/](https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/483_20221003/)



左から加藤諒 准教授、清家大嗣 助教、樺澤志 准教授、清水千弘 教授、檜山敦 教授、渡部敏明 センター長、七丈直弘 副センター長、城田慎一郎 准教授、永山晋 准教授、植松良公 准教授、福田玄明 准教授

## ソーシャル・データサイエンス学部・研究科 設置構想

	ソーシャル・データサイエンス学部	ソーシャル・データサイエンス研究科
養成する人材像	ソーシャル・データサイエンスの学問分野において、その考え方を修得し、社会に存在する課題を解決できるソーシャル・データサイエンスのゼネラリスト	ソーシャル・データサイエンスの学問分野において、最先端の知識を自ら活用し、新たな課題を発見し解決に導くことができるソーシャル・データサイエンスのスペシャリスト
修得させる能力	(1) ビジネス領域の体系的な知識 (2) 社会課題領域の体系的な知識 (3) データサイエンスの体系的な知識 (4) (1)～(3)を融合させ、ビジネスの革新と社会課題の解決に対する方策を提案・実行できる能力	(1) 社会科学の高度な知識 (2) データサイエンスの高度な知識 (3) (1)(2)を融合させ、ビジネスの理解・分析・革新や社会課題の理解・分析・解決を実行できる能力 (4) (1)(2)が有機的に融合した学術領域に貢献できる研究能力
教育課程の特徴	○ソーシャル・データサイエンスへの入門と、その法・倫理を学ぶ必修科目 ○ビジネス領域、社会課題領域、データサイエンスの3領域の体系的な知識を修得 ○PBL演習を通じた実践的な知識・スキルの修得 ○伝統のゼミナールを通じた全人的教育 ○他学部開講科目を通じた幅広い学び	○ソーシャル・データサイエンスの全体像とデータサイエンスのELSIを学ぶ必修科目 ○ビッグデータの扱いにも対応したデータサイエンス科目 ○社会科学とデータサイエンスの高度な知識を有機的に融合させて取り組む事例を学ぶソーシャル・データサイエンス発展科目 ○部門の異なる教員による集団指導体制
求める学生像	○堅固な基礎学力 ○数学の堅固な基礎知識とそれに基づく論理的な思考力 ○日本語及び英語を用いた読解力、説明力、表現力、思考力 ○社会において数理的なものの考え方を応用する能力や、情報技術の活用について自ら試行する姿勢	○社会科学とデータサイエンスの基礎知識 ○日本語及び英語によるコミュニケーション能力 ○ビジネスの理解・分析・革新や社会課題の理解・分析・解決を実行するための思考力 ○ビジネスの理解・分析・革新や社会課題の理解・分析・解決を実行しようとする意欲



**学部** 商学部、経済学部、法学部、社会学部、ソーシャル・データサイエンス学部 (2023年4月～)

**大学院** 経営管理研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科、ソーシャル・データサイエンス研究科 (修士課程) (2023年4月～)、言語社会研究科、国際・公共政策大学院

**附置研究所** 経済研究所 (共同利用・共同研究拠点)

一橋大学の起源は1875年に森有礼が私設した商法講習所で、建学の原点は、世界水準の商業教育を通じて日本の近代化を担い、国際的に活躍できる指導的人材を育成することでした。その後、本学の教育研究領域は、商学のみならず社会科学と人文科学の諸領域へ広がりながら、ゼミナール等を通じて一人ひとりの学生に向き合う少人数教育を行ってきました。

2023年4月からは、新たにソーシャル・データサイエンス学部／ソーシャル・データサイエンス研究科 (修士課程) の設置を予定しています。伝統的に強みがある社会科学と、数理・統計教育に基づくデータサイエンスを融合させることにより、デジタル・トランスフォーメーションに貢献し、新たな経営課題や社会課題の解決法を提案できる人材を輩出していきます。さらに、既存の学部・研究科においても、新学部・研究科との連携等により、社会が求める人材の養成に向けた教育をより一層進めていきます。

## ゼミナール

一橋大学では、学生はそれぞれが所属する学部 (商学部、経済学部、法学部、社会学部、ソーシャル・データサイエンス学部 (2023年4月～)) の開講科目だけでなく、所属学部以外の各学部の開講科目を自由に履修することができます。自分の専門分野と異なる分野を学ぶことで幅広い視野を身に付けることができます。

また、学部教育の特色として、一橋大学の伝統であるゼミナールを核とする少数精鋭教育も挙げられます。一橋大学はゼミナールを教育の中心としてきた長い歴史を有し、ゼミナールを必修としていること、平均7～8名程度の少人数で行われていることが本学ならではの特色と言えます。

このような教育を通して、論理的思考力や表現力を着実に向上させ、グローバルに活躍し社会の改善に貢献する人材を育成します。

## 留学制度

### グローバルリーダー育成海外留学制度

一橋大学が目指す国際的に通用する産業界のリーダーたり得る人材、「Captains of Industry」を育てるための留学制度のひとつです。世界有数のトップクラス校に毎年それぞれ1名を半年から1年程度派遣。派遣のための授業料等は本学が一部支援します。

派遣先大学

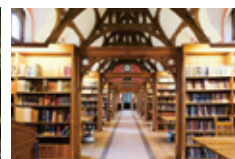
国	大学名
アメリカ合衆国	ハーバード大学
イギリス	ケンブリッジ大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、オックスフォード大学

### 海外派遣留学制度

海外の学生交流協定校との半年間または1年間の交換留学を主とする制度です。この制度を利用した数多くの学生が、卒業後、社会の第一線で活躍しています。本学独自の奨学金である「一橋大学海外留学奨学金」等、留学を志す学生への経済支援が充実しています。

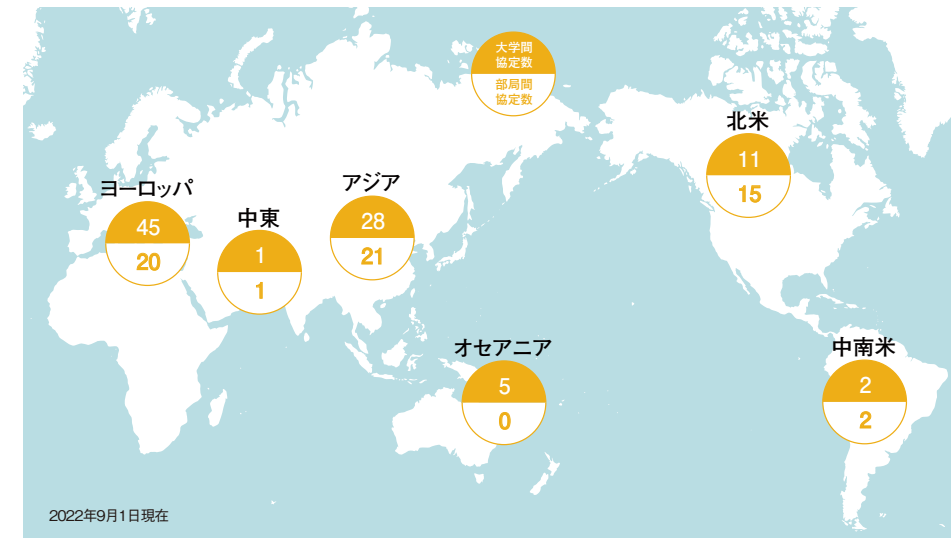


ハーバード大学



ケンブリッジ大学

## 国際交流協定締結機関



学生交流協定校からの交換留学生をはじめ、海外から多数の留学生を受け入れており、国際色豊かなキャンパスをつくり出しています。コロナ禍により受入留学生数は一時的に減少しましたが、ポストコロナの交流に向けて協定校を着実に増やしていきます。

## グローバル・オンライン教育センター

2021年10月、本学の教育の一層のグローバル化を進めるため、森有礼高等教育国際流動化機構の下に、同センターを設置し、インターネットを活用したオンライン教育の研究、企画及び運営の強化を行っています。

### オンライン・アクティブ・ラーニング (SIGMA)

オンライン講義「SIGMA Global Virtual Course : Managing the SDGs」は、SIGMAのフラッグシップ・プロジェクトとして、2018年度に6大学でスタートしました。一橋大学は、第2ラウンドとなる2019年度から7校目として参加しています (一橋大学での講義名は「Managing the SDGs - SIGMA Global Active Learning」)。2021年度は18名の学部生と2名の大学院生が参加し、大きな成果を挙げました。

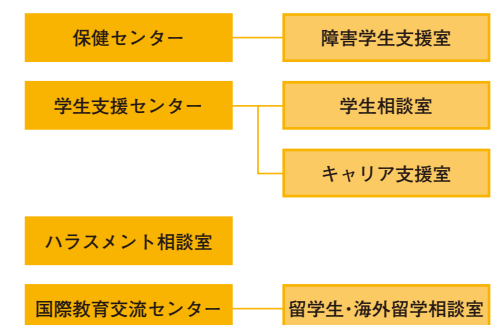
オンライン講義の構成

- ①参加校教員によるリレー講義
- ②学生メンバー間によるグループワーク

2022年度より、デジタル・トランスフォーメーションに関する共同講義もスタートしました。

## 学生支援体制

一橋大学では、豊かな学生生活を送ることができるよう、複数の部署において、包括的な学生への支援を行っています。具体的には、心とからだの健康支援を行う「保健センター」、障害のある学生の修学支援を行う「障害学生支援室」、学生生活のあらゆる相談に応じる「学生相談室」、就職活動、キャリア支援を行う「キャリア支援室」、留学生及び海外留学への相談窓口となる「留学生・海外留学相談室」等を設置しています。また、ハラスメントの問題に対応する相談窓口として、「ハラスメント相談室」を設置しています。必要な場合には各部署が連携して支援を実施します。





# 各界で活躍する人材の輩出

トピックス

## キャリア支援

キャリア支援室は、学生のキャリア支援及び就職活動の支援を目的として、個別相談、各種情報の提供、会社説明会やガイダンス・セミナーを実施しています。個別面談では、企業等で勤務経験のあるキャリアアドバイザーが、学生と1対1で志望業界や企業の選び方、面接等の選考試験対策に加え、留学と就職活動の両立や複数内定獲得時の対応等について助言し、学生が納得のいく就職に向けて支援を行っています。

2021年度に学内で開催された企業や官公庁の説明会や、本学の学生限定で開催されたイベントでは、1学年の学生約1,200名に対して延べ640の企業・団体が参加しており、各企業・団体が本学の学生に対して、大きな期待を寄せていることが分かります。

## 就職率

95.8%

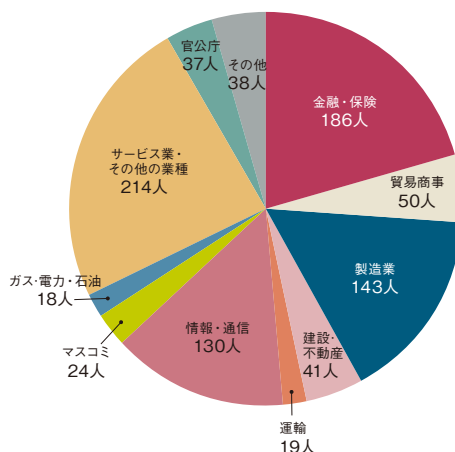
※就職率=就職者÷就職希望者  
 ※就職希望とは、就職者に公認会計士試験受験準備、公務員試験受験準備、その他資格試験受験準備、就職活動継続者を加算し推計したものです。

## 学部生就職者数上位企業 2021年度卒業生

順位	企業名	人数	順位	企業名	人数	順位	企業名	人数
1	楽天グループ	30	9	みずほフィナンシャルグループ	9	19	伊藤忠商事	7
2	PwCコンサルティング	15	11	あずさ監査法人	8	19	監査法人トーマツ	7
2	三菱UFJ銀行	15	11	アビームコンサルティング	8	19	大和証券	7
4	野村證券	13	11	KDDI	8	19	東京海上日動火災保険	7
5	アクセンチュア	12	11	日本政策金融公庫	8	19	三井住友信託銀行	7
5	三井住友銀行	12	11	日立製作所	8	19	明治安田生命保険	7
7	アロイトホームツアーズ	10	11	富士通	8	25	野村総合研究所	6
7	丸紅	10	11	ベイクレント・コンサルティング	8			
9	日本生命保険	9	11	三菱UFJ信託銀行	8			

## 業種別就職者数(学部)

※就職希望者数900人



## 一橋生への期待



アクセンチュア株式会社  
 人事部 新卒採用統括  
 内海 鮎氏

### 主体性を持ち、リーダーシップが取れる人材

当社のコンサルタントやエンジニアの採用においてはスキルよりもポテンシャルを重視して採用しています。最も重視しているのは、何事に対しても主体性を持ち、リーダーシップが取れることです。学生時代の諸活動の中で、リーダーシップを発揮してどれだけその活動に真剣に取り組み、何を成して次のチャレンジに活かしたのかといったことを面接等でどうようしています。当社ではLeadership DNAというもの定めているのですが、その中には「イノベーションを起こす」、「いろいろな立場の人を巻き込んでプロジェクトを推進しコラボレーションを生み出す」、「チームメンバーの個性を活かしチームとしての総力を上げていく」といった内容が盛り込まれており、入社後もそういった力をつけていただくことになります。

### スキル面ではビジネス基礎力（思考力、コミュニケーション力等）を重視

一橋生の皆様は、物事に対して真面目に取り組み、当社が求める論理的思考力に優れた人材が多く、勉強熱心で、一つのことを突き詰めて考え抜く力が身に付いているという印象があります。コンサルティング業務では、ロジカルシンキングやデザインシンキングといった基本的な思考法やコミュニケーション力等のビジネス基礎スキルが高いレベルで求められるうえ、実際にお客様のビジネスに深く入り込んで仕事をするので、時には泥臭く細かい業務もあります。実直にコツコツと取り組む素養のある方が多い一橋生は、当社で活躍していただけるのではないかと期待しています。

### 新しいスキルを学びたい、という知的好奇心

当社のコンサルティング案件は最新のテクノロジーを用いたものや、DX(デジタル・トランスフォーメーション)関連のもの非常に多く、データを活用して社会問題の解決を学ぶというソーシャル・データサイエンス(SDS)学部の趣旨は非常に親和性が高いと感じます。もちろんSDS以外の学部出身者であっても、入社後に様々な社内研修や勉強会で新しい領域のスキルやノウハウを身に付けることが可能です。

お客様の課題を解決するプロジェクトのテーマは毎回異なり、その都度新たな領域で価値を出していくことが求められます。知的好奇心の強い方には特に楽しい環境であると言えるでしょう。

## 一橋大学の出身者は、社会課題の解決に対する意志が強い



伊藤忠商事株式会社  
 人事・総務部 採用・人材  
 マネジメント室長 人材多  
 様化チームリーダー  
 金山 義憲氏

### “相当の” チャレンジ精神を持ち、多様性を受け入れられる人材

製品を持たない商社では、何よりも「人」が重視されます。当社が特に重視しているのは、失敗を恐れず前に進もうとする、“相当の”チャレンジ精神です。“相当の”と強調したのは、当社が少数体制で、社員一人ひとりに与えられる権限も、求められる役割も大きいからです。そのような環境において、やり抜く意志を持ち、自ら切り拓いていこうとする姿勢は欠かせません。

また、多様性を受け入れられる素養も重視しています。多様性とは価値観もそうですが「一人ひとりの事情が多様である」ということです。育児、介護だけではなく、性別や国籍を問わず、すべての人に固有の事情があります。価値観や事情の多様性を受け入れながら自らを成長させ、結果を出す。それが当社の社員に求められる素養です。

### 学生時代に論理的思考を身に付けた方が活躍している

当社に入社した一橋大学の卒業生に対する印象は三点挙げられます。まず、自立心が旺盛であること。自分で考え、行動する方が多いと感じています。次に、仕事を通じて社会課題を解決したいという強い意志を持っていること。入社前の面接で話していても、一橋大学の学生の方がいかにSDGsに共感しているかが伝わってきます。最後に、論理的思考に優れていることです。ロジカルに考え、きちんとした角度で建設的に指摘できる方が多いですね。ゼミナール教育等によって、学生時代に構想力や判断力を磨いてきたのでしょうか。そういう方々が、当社の社員として活躍してくれていることに、とても感謝しています。

### ソーシャル・データサイエンスの知見を活かし、当社を活用してほしい

2023年度から、ソーシャル・データサイエンス学部・研究科がスタートすると伺いました。次世代の技術がますます進化していく中、社会の変化にアンテナを張り、実際のビジネスに着地させていく能力は、当社はもちろん社会全体が求めているものです。ソーシャル・データサイエンスの知見を身に付け、あくまで「ツール」として使いこなし、社会課題の解決に活かす。そんな方にも、ぜひ当社のフィールドを活用してほしいと考えています。

## 卒業生の声

### 考えることをやめない。その基本姿勢を一橋大学で身に付けた

#### 社会に不可欠な商材を扱いたくて、伊藤忠商事へ

私は製鉄産業への就職を希望していました。海外より、日本のために働きたい。誰もが目にする消費財より、目にする機会は少ないけれど社会に不可欠な商材を扱いたい。そう考えたときに浮かび上がったのが製鉄産業だったからです。今思えば現役・一浪ともに一橋大学を受験したのも、合格を疑問視していた周囲への反骨精神からでした。私は基本的にあまのじゃくなのでしょうか。



伊藤忠商事株式会社  
 機械カンパニー  
 船舶海洋部 船舶第二課  
 井上 彩氏  
 (2015年法学部卒)

### 考え続けるという主体性を持つことの大切さ

伊藤忠商事に入社して感じたのは、主体性を持つことの大切さです。入社8年目を迎えた今もそれは変わっていません。お客様のニーズに気づいた後、自分はどこまでできるかが常に問われています。「ここまでやればいい」と自分で設定したゴールが、お客様のニーズにも上司からの指摘にも応えられていない。そんなケースがたくさんありますから。勝手にゴールを決めず、考え続けること。それが私にとっての主体性です。

考え続ける。考えることをやめない。その基本姿勢を、私は一橋大学で身に付けました。ゼミでは、疑問に感じたことを追究しながら、先生の問いに答えられるように準備しておく。主将を務めた女子ラクロス部では、自分の意見をしっかりと発信する部員たちと徹底的に議論する。そんな4年間があったからこそ、主体性の大切さを感じられるのだと思います。

### 安心して学び、議論ができる場。それが一橋大学

もっともその基本姿勢は、私が独力で身に付けたものではありません。学部の友人やゼミの仲間、そして女子ラクロス部の部員が4年間支えてくれたおかげです。ですから私は今も、一橋大学で出会った人たちが大好きですし、尊敬しています。あんなに安心して学んだり議論したりできる環境は、なかなか珍しいのではないのでしょうか。

在学中は交友関係を縦・横・斜めに十分広げていたつもりですが、社会に出ると、一橋大学出身者がいかに多くの場面で活躍しているかに気づかれます。在学生の方々には、学部・性別・国籍を問わず、できるだけ多くの人と交流することをお勧めしたいですね。



一橋大学では、地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指しています。

本報告書では、2名の教員の研究活動について紹介します。



一橋大学経済学研究科  
社会科学高等研究院  
教授

本田 文子

## HIAS Health(医療政策・経済研究センター) におけるユニバーサル・ ヘルス・カバレッジ(UHC) 推進に向けた研究

本田文子教授は、医療経済の研究高度化を目的として設置された「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」において、近年、アジア、アフリカを対象にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を主な研究テーマとし、特定の国や地域の人々の健康やヘルスシステムの中で生じる諸課題について、社会科学の知見を活用して理解を深め、解決の糸口を探る課題先行型の研究を行っています。

UHCとは、すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを必要なときに支払い可能な費用で受けられる制度づくりを指し、その推進は「持続可能な開発目標」(SDGs)の一つとして国際的に重要な政策テーマです。UHCには様々な側面がありますが、本田教授は大きく三つの領域からアプローチしています。

第一に、保健・医療財政です。特に、支払機関が医療機関に診療報酬を支払う仕組みに関し、より効率的で質が高い保健・医療サービス提供を促す政策オプションを研究しています。

第二に、保健・医療サービスを担う人材の確保や動機付けです。アジア、アフリカでは、サービス提供に関わる人材の不足や偏在がより深刻な状態であり、保健・医療従事者の労働条件や職場環境の研究により、課題の是正につながる施策を探っています。

第三に、適切な保健・医療サービスです。新しい医療技術や薬剤が開発されても受け手が求める形でサービスが提供されなければ、有効な技術でも利用されない可能性があります。人々の選好を調べ、受容可能な保健・医療サービスのあり方を研究しています。

多くの政策の効果は計量的手法で明らかにできませんが、研究課題により、なぜそれが成功したかまたは上手くいかなかったか原因を特定するため、政策実施プロセスを解明し、「Why(なぜ)」「How(どのように)」「という設問に答える必要があります。EBPM(科学的な根拠に基づく政策立案)を軸に課題解決に向けてどのようなタイプのエビデンスが必要か、複数の学問領域の研究者から成る研究チームのメンバーと考えつつ取り組んでいます。

本田教授が2009年から2017年まで研究拠点としていた南アフリカでは、近年、同国政府が積極的に保健・医療制度改革を実施していますが、その過程で公立一次医療施設でのサービスの質の向上が課題となっていました。一口に「保健・医療の質」と言っても、診療内容から待ち時間の長さまで様々な側面が考えられますし、国の予算にも限りがあります。そこで、「離散選択実験」という手法を用いて、サービスを受ける患者側の視点からどこにプライオリティを当てて改善を図るべきかを現地の研究者やNGOと共同で研究したところ、治療に必要な薬剤の在庫の確保が優先課題の一つであることが分かりました。この研究結果は同国保健省に報告され、施策が議論されました。

UHCは、「国民皆保険制度」が確立されている日本にも当てはまる課題です。医療をめぐる状況は変化しており、医療提供体制を含む保健・医療制度のあり方を常に見直す必要があります。患者、医療従事者、行政等、保健・医療に関わる諸々のステークホルダーの声を分析し、その結果を政策のデザインや実施の過程に届けていくことが研究者の役割の一つと考えています。



経営管理研究科  
教授  
宮川 大介

## コロナショック後の 人出変動と企業倒産： Googleロケーションデータと TSR倒産データを用いた実証分析

新型コロナウイルス感染症拡大により人々の行動様式に変容が迫られ、経済活動への大きなダメージが懸念されていた2020年4月、経営管理研究科の宮川大介准教授(当時)は、共同研究を実施する(株)東京商工リサーチ(TSR)とともに「コロナショック後の人出変動と企業倒産：GoogleロケーションデータとTSR倒産データを用いた実証分析」と題する論文を(独)経済産業研究所(RIETI)から発表しました。今後のコロナ対策の検討においては、疫学的見地による行動自粛要請と各種の給付金・補助金の運用等の政策措置の経済効果を定量的に測定することが必要になるとの認識に基づくものでした。

まず、Googleが公表している2020年1~3月の個人の移動履歴データによって人の動きの変化を把握しました。当該データは、①外食・娯楽②小売③公園④交通⑤職場⑥住宅地からなるエリア種別ごとの人出変動を都道府県別に集計したものです。例えば、エリア種別では-28%の交通から+5.1%の住宅地まで大きな違いがあり、都道府県別では東京都の-39%から島根県の+0.103%まで開きがありました(全平均では-8.2%)。次に、TSRが収集したコロナ後の2020年2~3月における企業の倒産情報により倒産企業を特定するとともに、コロナ後の倒産動向を正確に導き出すため、コロナ前の2019年12月度の倒産履歴データとの比較も行っています。さらに、一橋大学とTSRとの間で締結された共同研究契約の成果である「機械学習手法・AIを用いた企業の将来予測」に関する特許を同社と共同で取得しています(発明の名称：企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラム、特許番号：第6611068号)。

これらのデータに基づく分析から、コロナ後に人の動きが低下した都道府県での倒産確率の増加傾向が確認されました。こうした傾向がコロナ前から続く各地域の経済動向を反映している可能性も考慮してコロナ前のデータを用いた同様の分析を行いました。こうしたパターンは確認されず、結論として、コロナ後に変化した人の動きが企業倒産に影響を及ぼした可能性が高いと考えられます。また、業種別では、こうした傾向が飲食・宿泊業に顕著に表れたほか、近隣都道府県の行動制限措置の影響や取引先の所在する都道府県における状況に着目した分析も行っています。

当時の社会活動について、ウイルスの実態がよく分からないうちは、人命最優先で疫学的対策を先行させたことは理解できます。一方で、少なくとも短期的には明確なトレードオフの関係にある経済への影響も無視することができません。こうした問題に対して最適な政策運営を検討するためには、経済データに基づく分析が必要です。各種データを継続的に収集し、このような研究をより精緻化させることで、今後の政策判断に貢献できます。

コロナ前の企業退出データから推定したモデルと部分的に得られたコロナ禍における企業業績データを統合する形で企業の退出動向に関するシミュレーション分析を行い、既に公表しています。企業に関する実データを用いた分析は世界的に見てもまだほとんど例がなく、今後大いに研究が進展することが期待されます。

詳しくはこちら

HQ ウェブマガジン Innovation  
[https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/389\\_20200930/](https://www.hit-u.ac.jp/hq-mag/innovation/389_20200930/)







本学では、ダイバーシティ推進室(旧男女共同参画推進室)が中心となり、男女共同参画推進のための様々な取組を行ってまいりました。学内にはダイバーシティ推進に向けた学内の関係者による自主的な活動の蓄積も豊富にあり、令和4年9月に新たに任命されたダイバーシティ担当副学長として、これまでの活動を継続しつつ、男女共同参画を含めたより広い意味でのダイバーシティの推進を図り、「つどう(多様性を高める)」一橋づくりを実現してまいります。

野口 貴公美 副学長(広報、ダイバーシティ担当) / ダイバーシティ推進本部長

## 本当の多様性を実現するために



森有礼高等教育国際流動化機構

Gherghel Claudia Emilia 助教

(ゲルゲルクラウディア エミリア)

博士後期課程在学中、森有礼高等教育国際流動化機構で研究者を公募していることを友人の紹介で知りました。自分の専門である文化心理学と統計学の知識を活かし、Institutional Research (IR) を通して大学運営やグローバルモビリティ促進に役立つエビデンスの構築に貢献できると考え応募し、採用されました。

研究職を目指していた私にとって、現在の仕事は理想的です。IR業務だけではなく、研究代表者として進めているプロジェクトや共同研究等の時間も確保できます。科研費の応募資格もあり、多様で優秀な学生や研究者たちに囲まれて、よい刺激を受けられる環境です。

多様性とは、「多様な人が多くいること」ではなく、多様な人がお互いを理解し合い、お互いから学び合える環境があることだと思います。そのような多様性を高めていくためには、トップダウンよりも、ボトムアップの働きかけが重要です。心理学の有名な研究の一つに、マイノリティ・インフルエンスを示唆したモスコビッチらの実験があります。ちなみに、あまり知られていないようですが、モスコビッチは(私と同じ)ルーマニアの出身です。この研究によると、少数派が一貫性をもって意見を伝え続けることで、多数派に影響を与えることができます。少数派の人は交流を通して自分たちの強み、意見やニーズをより知ってもらうことから本当の多様性が生まれるのだと思います。一橋大学でも、マイノリティの存在感が強くなることを期待したいです。

## ダイバーシティ推進室の取組

### ダイバーシティ推進室について

本学では、全学的な男女共同参画、多様性、公正性及び包摂性(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)) を推進することを目的として、副学長をトップとする「ダイバーシティ推進本部」を設置しています。ダイバーシティ推進本部は、以下に掲げる任務を行っています。

- ・ DEI推進のための基本方針の策定に関すること。
- ・ その他DEIの推進に関すること。

また、「ダイバーシティ推進本部」の下部組織として設置した「ダイバーシティ推進室」は、以下のような具体的方策の企画立案実施等を担当しています。

## 両立支援・育児支援

### メンタリング

メンタリング(Mentoring)とは、「育てる、支援する、面倒をみること」で、育てる人をメンター(Mentor)、育てられる人をメンティー(Mentee)といいます。ダイバーシティ推進室ではメンタリングの機会として、昼休みの時間帯に「情報交換会」を開催しています。

「情報交換会」には教職員及び学生等、学内の誰もがメンティーとして参加可能で、子育てや介護の当事者や興味のある人、また男女共同参画に関心がある人等様々な立場の方が集います。メンターには主に本学の教員や卒業生を迎え、過去には、「今、介護の現場でどんな問題が起きているのか ~親が倒れる前に知っておきたいポイント~」、「若手研究者の研究と育児の両立とは -身近なロールモデルと話そう-」等をテーマとして扱ってきました。「情報交換会」は、参加者の悩みごとや困りごとを共有しながら、新しい気づきを得られる機会になっています。

今後もフランクな雰囲気の中でメンタリングの場を提供していきます。



## ベビーシッター利用支援

仕事・学修とライフイベントの両立を支援する制度として、本学では、全教職員及び学生を対象としたベビーシッター利用支援事業を設けています。

2社のベビーシッター会社と法人契約を締結し、入会金の免除や一定条件のもと会員価格でベビーシッターを利用することができます。事前にお子様の会員登録をすることにより、通常利用している保育園に預けることができない急な発熱・病気の際にベビーシッターに依頼し、お子様をご自宅で保育することが可能となります。また、仕事・学修とライフイベントの両立において、病気に留まらず他にも困りごとはあり、当制度を利用することで両立できる環境を後押ししています。

## 研究支援員制度

本学では、出産、育児及び介護等によるライフイベントの中で十分な研究時間を確保できない研究者を支援するために、研究支援員を配置する「研究支援員制度」を実施しています。この制度では、研究内容に合った研究支援員候補者を研究者自身が選出し、研究補助、調査補助、データ分析、学会資料や報告書類の作成等に対して支援を受けることができます。

利用者の方々からは、ライフイベントに直面し、制約がある中で、研究支援員の存在が「スピード感をもって研究を進める上でとても重要な存在となっている」、「ワーク・ライフ・バランスを実現できる支援」、そして「物理的にも心理的にも余裕が持てる支援」とのコメントをいただいています。

また、研究支援員にはできるだけ本学の大学院生、または本学卒業生を起用し、将来のキャリアパスに配慮するものとしており、研究者の支援を通じて実際の研究現場を経験し、研究活動に携わることで、研究支援員が自らの将来をイメージする機会とすることも目的としています。

## 研究支援員制度利用者の声



社会学研究科  
井頭 昌彦 教授

研究支援員制度を最初に利用したとき、下の子は3~4歳だったと思います。当時は日常生活上の世話だけでなくメンタルケアという面でも一緒にいてやるのが大事な時期でしたが、仕事が多忙でなかなか思うようにいかず、子どもに対して心苦しい思いをしていました。どこの家庭でもそうだと思いますが、育児上のトラブルは初体験のものが多く、時間的・精神的に余裕がないと子どもに寄り添いつつ適切に対処することが難しくなります。この支援制度では、研究サーベイ業務補助を支援員の方をお願いしましたが、育児にとって重要な時間的・精神的余裕を確保する上で大変助かりました。育児支援は女性限定で行われていることもしばしばありますが、本制度は性別によらず申請することができる点も、非常にありがたかったです。



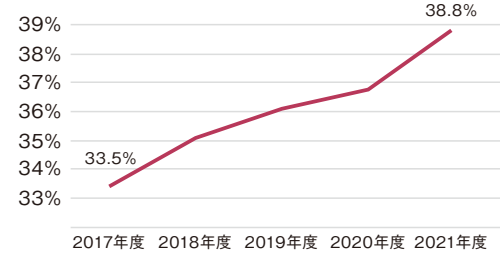
森有礼高等教育国際流動化機構 国際教育交流センター  
太田 陽子 教授

一橋大学への着任時、娘は3歳でした。日々の業務を終え保育園へと走る毎日で、研究のためのまとまった時間などまったく取れず焦燥感の募るなか、研究支援員制度を知りました。留学生教育や大学院指導で時間に追われる身にとって、制度の利用で仕事の負担が軽減されることはもちろん、支援員により少しずつでも着実に研究が進んでいくということが精神的な安定材料となります。また、男女共同参画推進室(当時)の方からの温かいお声がけや、制度を通じて知り合った教員同士のつながりにも、幾度も励まされました。大学院生の支援員にとっても、日々、もがきながらも周囲に支えられ、研究を続ける私の姿を近くで見て、感じることも多いようです。この制度に大変感謝しています。





## 社会人学生の割合（大学院生）



一橋大学の膨大な教育研究の知的資産とその強みを生かした人材育成モデルを、リカレント教育を通じて進めていきます。

出典：大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(https://portal.niad.ac.jp/ptr/table.html)を加工して作成

## 社会人向け入試制度

一橋大学では、実務経験を有する方を対象とする大学院入試を実施しています。

※詳細は各研究科ウェブサイトにある募集要項をご確認ください。https://www.hit-u.ac.jp/faculties/index.html

研究科	課程・専攻/プログラム	求める実務経験年数等
経営管理研究科	修士課程・経営管理専攻/経営管理プログラム	出願期間の開始日において3年以上
	博士後期課程・経営管理専攻/イノベーション・マネジメント・プログラム	出願期間の開始日において3年以上
	修士課程・経営管理専攻/金融戦略・経営財務プログラム	2年以上
	博士後期課程・経営管理専攻/金融戦略・経営財務プログラム	実務経験があることが望ましい
	専門職学位課程・国際企業戦略専攻/MBAプログラム(1年及び2年プログラム)	2年以上
経済学研究科	博士後期課程・総合経済学専攻	2年以上
	修士課程及び博士後期課程 法学・国際関係専攻	2年以上
法学研究科	修士課程及び博士後期課程 ビジネスロー専攻	2年以上
	修士課程・総合社会科学専攻及び地球社会研究専攻	大学院入学の時点において社会人経験3年以上
国際・公共政策大学院	専門職学位課程 国際・公共政策専攻	2年以上

## ビジネススクール国際認証(AACSB)

大学院経営管理研究科・経営管理専攻/商学部と大学院経営管理研究科・国際企業戦略専攻は、2021年7月にそれぞれAACSB International—The Association to Advance Collegiate Schools of Business (AACSB) 国際認証を取得しました。日本国内では6校目、国公立大学としては初めての取得となります。AACSBは、米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関であり、同機関の認証を受けたビジネススクールは世界全体で6%未満に限られています。(2021年7月現在)

## エグゼクティブ・プログラム

### 一橋シニアエグゼクティブ・プログラム (HSEP)

一橋シニアエグゼクティブ・プログラム(HSEP)は、一橋大学大学院経営管理研究科が、日本企業における経営人材の育成を目的として、執行役員クラスのシニアエグゼクティブの方々を対象に、2002年度から実施してきた経営研修プログラムです。

HSEPでは、マネジメントに関わる幅広い知識や見方を学んだ上で、企業経営の舵取りを担う立場から、経営者としてのあり方を深く考えていきます。また、次世代の経営を担う方々が、プログラム修了後も含めて、企業の枠を越えて交流を深める場となることも期待しています。

### 一橋大学財務リーダーシップ・プログラム (HFLP)

一橋大学財務リーダーシップ・プログラム (Hitotsubashi Financial Leadership Program : HFLP) は、財務や会計についての知識・スキルを基礎として、持続的な企業価値創造の実現に向けて、企業を変革させることができる経営人材を育成することを狙いといたエグゼクティブ・プログラムです。

一橋大学の教員に限らず、企業価値創造に関わる豊かな経験を持つ有識者、プロフェッショナルや経営改革に成功した経営者に講義を担当いただき、受講者には最新の知識・スキルを横断的に修得いただいています。本プログラムは東京証券取引所・日本取引所グループから開始当初より全面的な支援・協力を受けています。



## 一橋がプログラムを改良し続け、MBAを学ぶ裾野を広げてくれた

一橋大学経営管理研究科経営学修士コース 経営管理プログラム  
 蔭木 陽一氏  
 (株式会社 神戸製鋼所 理事、機械事業部門 新事業推進本部 本部長 兼 営業部長)

### 理論・実践のバランスの良さ、立地・アクセシビリティの良さから一橋を選択

私は長らく経営企画部門に所属しながら、実践で財務やM&Aに携わってきました。しかし将来を考えたときに不安になったのです。さらにキャリアを重ね、経営に近い立場になってから、何を抛り所に判断を下せばいいのか？と。そこでこれまで行ってきた実践に理論的な裏付けを持たせ、より高次のアウトプットにつなげるために、MBAで学ぼうと思い立ちました。

一橋を選んだ理由は二つあります。一つ目は、理論と実践をバランス良く学べそうだったことです。アカデミック過ぎず、一方でケーススタディに寄り過ぎない、バランスの良いプログラムが用意されていたことが大きかったです。二つ目は、キャンパスが千代田という都心にあることです。平日の夜、仕事を終えてから通える場所にキャンパスがあるのは、とても魅力的でした。

### 先生の熱意と、学生のダイバーシティのおかげで楽しく学べる

私が参加している経営管理プログラムには、各方面から多様な学生が集まっています。私のように企業に勤めている学生もいれば、弁護士や医師の方もいます。また、20代から50代まで年代も様々です。先生方が優秀であるのはもちろんですが、忍耐力があり、教育に対する熱意が伝わってきました。そのような環境の中で学べることはとても楽しいですし、刺激にもなります。

楽しさにつながっている大きな要因は、授業で学んだ理論や事例を、「日々の仕事で試せている、活かしている」と実感できる点にあります。学んでいる内容と、現実の世界で起こっていることを自分の中でリンクさせられるのは、長らく仕事で経験を積んできたおかげかも知れません。この年齢になってからMBAを学んで、本当に良かったと感じています。

また、学生のダイバーシティによって様々な刺激

を受けています。自分とは違う世界でキャリアを積んできた学生は、たとえばレポートを作成する際の着眼点がまったく違うことに驚きました。と同時に、全員が「学生」というフラットな関係にありますから、若い方から率直な意見を提示されることは珍しくありません。同じ会社にいると、どうしても考え方が似通ってきますし、肩書きなどで上下関係が発生するため率直な意見交換がしにくくなります。一橋のMBAにはそのような「当たり前」がありません。ですから自分という「個」を磨くことができると感じています。

### 学びに打ち込み、仕事に活かす。ポジティブなサイクルが生まれつつある

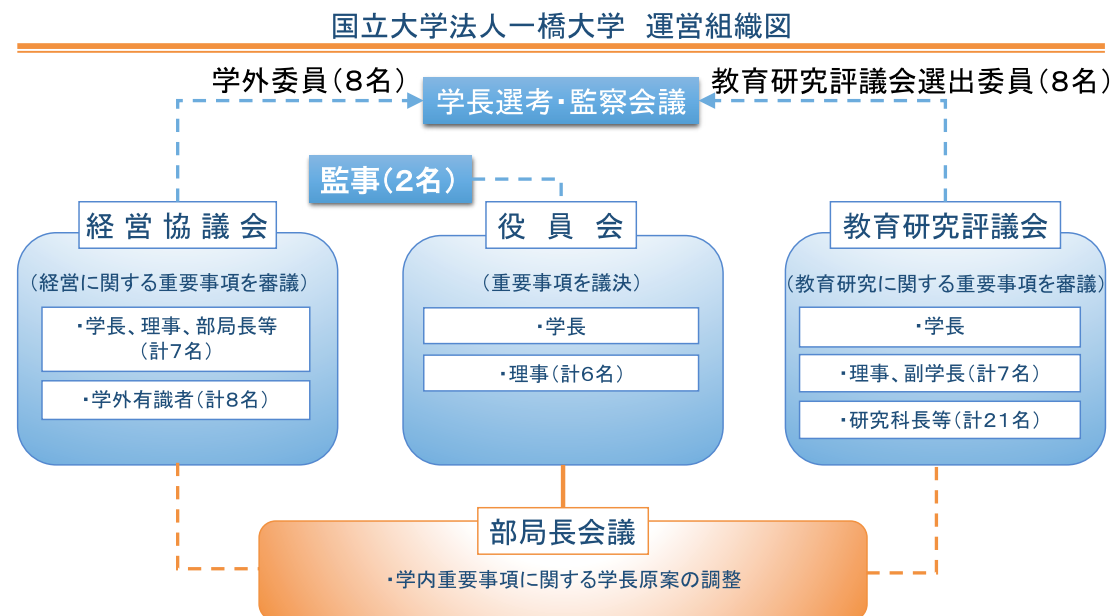
MBAは、一部の限られた人が学ぶもの。私は以前そのようなイメージを持っていました。しかし、今では士業や20代などにも裾野が広がっています。戦略を練る際はアイデア帳をめくるのではなく、マーケティングを行い、ターゲットを設定し、強みを抽出する。そんな経営学の共通言語を使える人が増えてきたように感じています。一橋が長い時間をかけてプログラムを改良し続けてくれたからでしょう。私は、仕事以外にも楽しく打ち込めるものに出会えた思いです。

私のようなビジネスパーソンが参加できるインフラが整った今、部門や役職を問わず、多くの人がMBAを学ぶチャンスです。若いときに学ぶもよし、ある程度ビジネス経験を積んでから学ぶもよし。学ぶ時期は、いつでもよいと思います。自分を取り巻く環境をブレークスルーするためには、MBAは頼もしいオプションになるでしょう。一橋のMBAには、長い歴史に裏打ちされた豊富なプログラムと、その運営を、社会科学を先導する最高学府が行っているという安心感が備わっています。自分の中に「仕事をする→MBAで学ぶ→仕事に活かす」というポジティブなサイクルが生まれつつある今、できることなら一橋ですっと学び続けていきたい…とすら考えています。そして当初の目的どおり、より高次のアウトプットを実現させたいですね。



# 実務的なガバナンスの構築

## 運営組織図



## 運営体制について

理事は、学長の定める大学運営の重要なテーマに応じた役割分担により、学長を補佐して本学の業務を掌理するとともに、役員会の構成員として学長の意思決定を支えるなど、学長の法人経営における補佐役として重要な役割を果たしています。また、理事として担当する業務における目標を中期計画等において明確にし、その評価と処遇については、学長が、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき、理事の職務実績に応じて適切に実施しています。

また、副学長及び学長補佐については、それぞれの担当として適切かつ効果的に運営することができる者を選任し、学長の責任において任命しています。

本学では、多様な知見を効果的に反映する実務的なガバナンスを確立するため、ジェンダー・ダイバーシティを重視するとともに、学外者を戦略的に配置した経営体制を構築しています。

- 理事・監事・副学長における女性の登用 25% (3名/12名)
- 役員における学外者の戦略的配置 55.6% (5名/9名)

## 国立大学法人ガバナンス・コード

政府の『統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）』を踏まえ、国立大学協会が、文部科学省、内閣府の協力を得て、「国立大学法人ガバナンス・コード」を策定しました。

ガバナンス・コードの実施を通じて教育・研究・社会貢献機能を高めるとともに、経営の透明性を高めて、社会への説明責任を果たすため、毎年度、その適合状況に関する報告書について公表しています。

- 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書  
[https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/g\\_code.html](https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/g_code.html)



# 財務情報



一橋大学の活動は、国立大学法人化当初に国から承継した土地や建物等の資産を基盤とした上で、国から交付される運営費交付金や学生から納付される授業料等のほか、各種補助金、寄附金、産業界等からの受託研究費等、様々な資金によって支えられています。これらの資金は、基盤的な教育研究活動はもちろん、時代のニーズに沿った新しい取組や中長期を見据えた環境整備、さらには突発的な事象への対応等、多様な用途に活用しています。

これらの活動を推進するためには、強固な財務基盤と資源配分の最適化を図る会計マネジメントが重要なポイントとなります。一橋大学は、これからも指定国立大学法人として、財務基盤の強化と資源配分の最適化を図ることで、教育研究活動のさらなる高度化につなげてまいります。

以下では、一橋大学の活動を財務データに基づいて明らかにするとともに、大学会計の特徴についてご説明します。

## 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものとなっております。国立大学法人は一般企業と異なり営利を目的としておりませんが、自己収入の獲得や経費の削減により、利益を上げることが可能です。当利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については、目的積立金として次年度以降に使用することができます。

### 企業会計・官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 <sup>*1</sup>	発生主義	現金主義 <sup>*2</sup>
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支にかかわらず、経済価値の増加または減少を認識したときに記帳する方法

※2. 現金の受入れまたは支払いを行ったときに記帳する方法

### 運営費交付金・授業料等の会計処理について

運営費交付金、授業料等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として計上し、業務の実施に伴い収益に振り替える処理を行います。

運営費交付金は、業務の実施に必要とされる額が交付されますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。



本学の財務諸表等（事業報告書、決算報告書、財務諸表、監査に関する情報）は以下のウェブページに掲載しております。

[https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/disc\\_02.html#finance](https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/disc_02.html#finance)



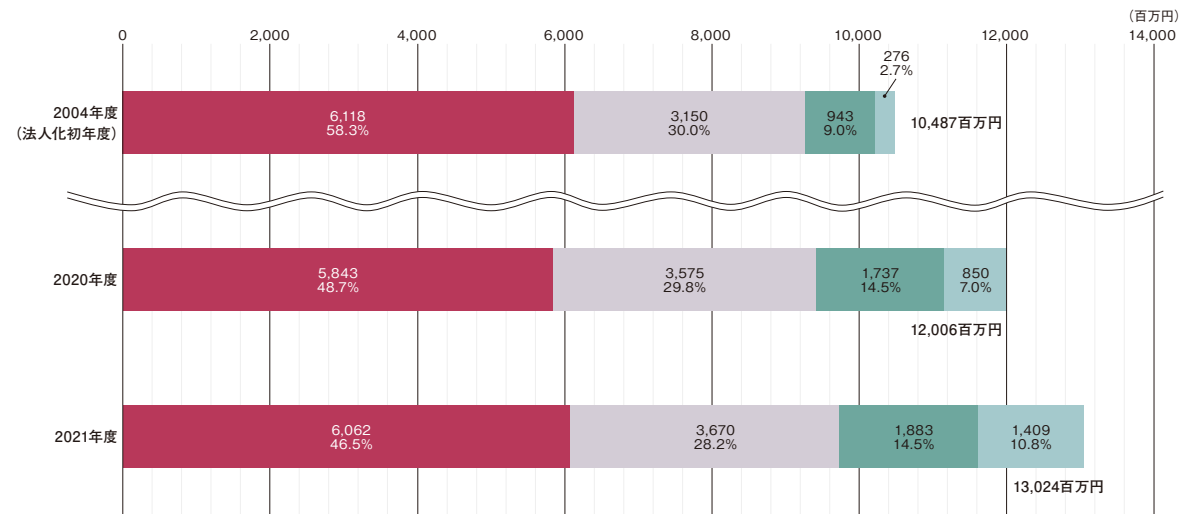


## 総事業費の推移

### 収入

本学における収入は、授業料を含む学生納付金、国から交付される運営費交付金のほか、補助金や寄附金及び受託研究を含む外部資金等で構成されています。

法人化初年度である2004年度と比べると、総収入のうち約58.3%を占めていた国からの運営費交付金について、2021年度では約46.5%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したこと等から、総収入額は約130億円となっています。



・外部資金は、補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の金額に、研究者個人に交付された科学研究費補助金等を加えた金額となります。

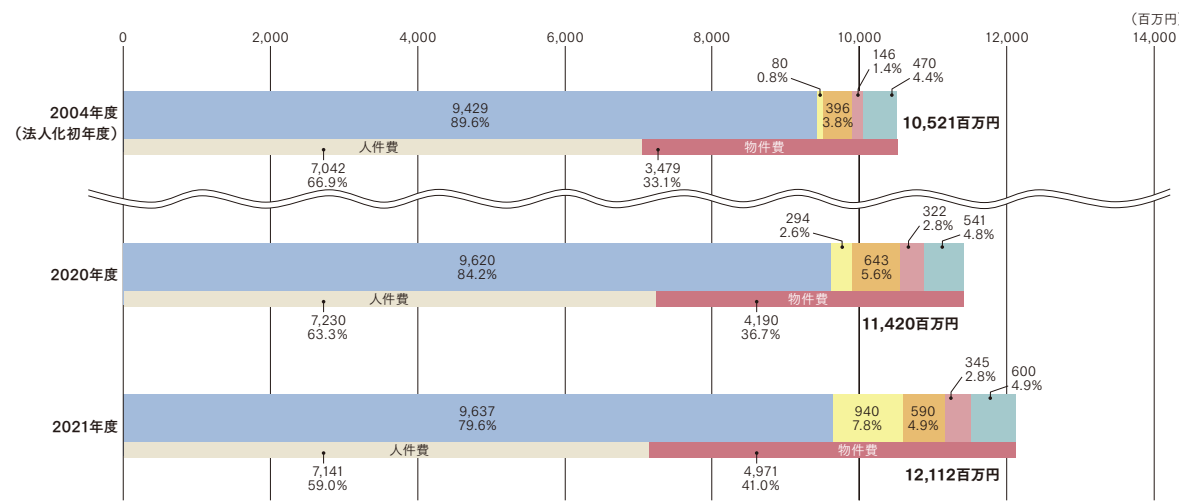
・「その他」は、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、雑収入及び目的積立金取崩の金額となります。

■ 運営費交付金  
■ 学生納付金 (授業料収入等)  
■ 外部資金  
■ その他

### 支出

支出は、業務費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。

2004年度と比べると、2021年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は約121億円となっています。



・物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用した非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

・科研費間接経費による支出は、2004年度は業務費に区分していましたが、2016年度から産学連携等研究経費に区分しています。

・業務費には、運営費交付金及び自己収入を財源とした教育研究経費、一般管理費、人件費が含まれています。

■ 業務費  
■ 補助金等  
■ 寄附金事業費  
■ 産学連携等研究経費  
■ 科学研究費補助金等

## 貸借対照表

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の資産の部で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、負債の部・純資産の部で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	令和3事業年度		増減
	令和2事業年度	令和3事業年度	
(単位:千円)			
<b>【資産の部】</b>			
I 固定資産	167,400,026	168,235,849	835,823
1 有形固定資産	165,085,605	164,637,357	△448,248
土地	134,436,547	134,385,796	△50,751
建物	14,215,634	13,646,734	△568,900
構築物	449,456	411,315	△38,141
工具器具備品	555,069	713,232	158,163
図書	14,607,652	14,660,263	52,611
美術品・收藏品	809,225	809,225	-
船舶	8,989	8,457	△532
車両運搬具	3,032	2,334	△698
2 無形固定資産	442,813	317,440	△125,373
ソフトウェア	441,968	316,357	△125,611
電話加入権	845	845	-
特許権等仮勘定	-	239	239
3 投資その他の資産	1,871,608	3,281,051	1,409,443
投資有価証券	1,871,590	3,281,033	1,409,443
預託金	18	18	-
II 流動資産	8,517,859	8,009,871	△507,988
現金及び預金	6,224,183	5,021,097	△1,203,086
未収学生納付金収入	48,339	32,347	△15,992
うち徴収不能引当金	△7,411	△2,809	4,602
未収入金	22,707	32,542	9,835
金銭の信託	-	558,419	558,419
有価証券	2,159,500	2,243,821	84,321
前払費用	31,917	61,640	29,724
立替金	38,625	62,813	24,189
資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834
<b>【負債の部】</b>			
I 固定負債	16,294,206	16,187,792	△106,414
資産見返負債	16,022,886	15,984,863	△38,023
引当金	12,916	2,786	△10,130
退職給付引当金	12,916	2,786	△10,130
長期リース債務	101,763	41,283	△60,480
資産除去債務	156,641	158,860	2,218
II 流動負債	9,196,379	9,623,213	426,835
運営費交付金債務	218,873	-	△218,873
寄附金債務	7,344,610	7,531,672	187,063
前受受託研究費	34,031	36,341	2,310
前受共同研究費	17,634	12,149	△5,485
前受受託事業費等	19,100	36,825	17,725
前受金	5,111	7,398	2,287
預り科学研究費補助金等	202,176	230,132	27,956
預り金	207,487	257,183	49,696
リース債務	63,278	60,480	△2,798
未払金	1,083,288	1,450,256	366,969
賞与引当金	793	778	△15
負債の合計	25,490,585	25,811,006	320,421
<b>【純資産の部】</b>			
I 資本金	157,797,488	157,756,538	△40,950
政府出資金	157,797,488	157,756,538	△40,950
II 資本剰余金	△9,029,201	△9,421,963	△392,762
資本剰余金	9,824,472	10,013,381	188,909
損益外減価償却累計額 (-)	△18,755,241	△19,397,563	△642,322
損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	-	62,853
損益外利息費用累計額 (-)	△35,579	△37,781	△2,202
III 利益剰余金	1,659,014	2,100,140	441,125
前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
目的積立金	723,525	959,856	236,331
積立金	9,108	9,108	-
当期末処分利益	495,232	700,027	204,795
(うち当期総利益)	(495,232)	(700,027)	(204,795)
純資産の合計	150,427,301	150,434,714	7,413
負債・純資産の合計	175,917,885	176,245,719	327,834

### 【貸借対照表における主な増減】

○**資産の部** 富浦臨海寮の土地売却により「土地」が減少(△50,751千円)した一方で、満期保有目的債権の取得等による「投資有価証券」の増加(+1,409,443千円)のほか、金銭信託の新規取得による「金銭の信託」の増加(+558,419千円)等により、資産は327,834千円増加し、176,245,719千円となりました。

○**負債の部** 令和4年3月末に完了した東本館改修工事の支払いに係る「未払金」の増加(+366,969千円)等により、負債が320,421千円増加し、25,811,006千円となりました。

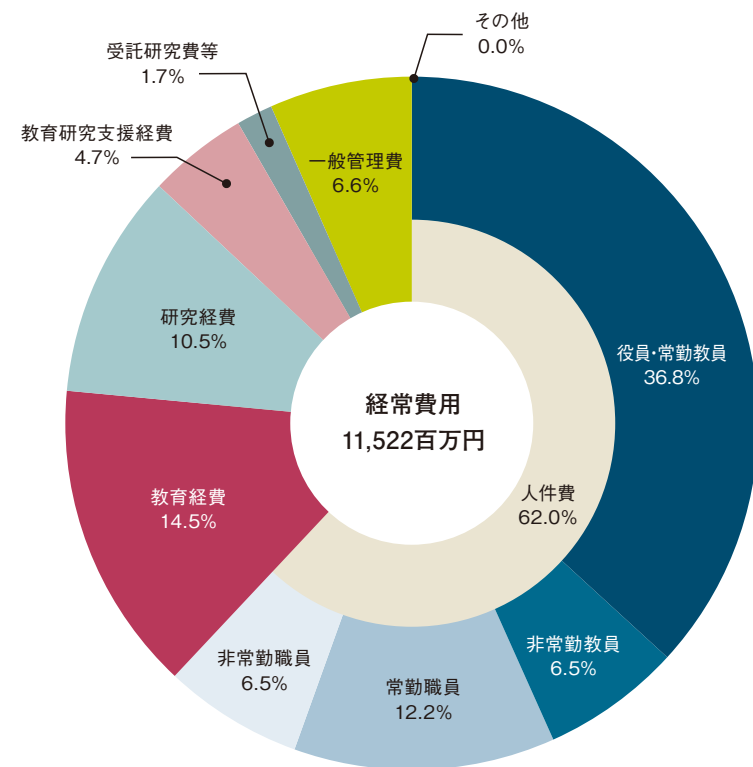
○**純資産の部** 富浦臨海寮の土地売却に伴い、「政府出資金」が減少(△40,950千円)した一方で、令和2年度の「目的積立金」の増加(+236,331千円)等により、純資産は7,413千円増加し、150,434,714千円となりました。



## 損益計算書

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったのかを表しています。

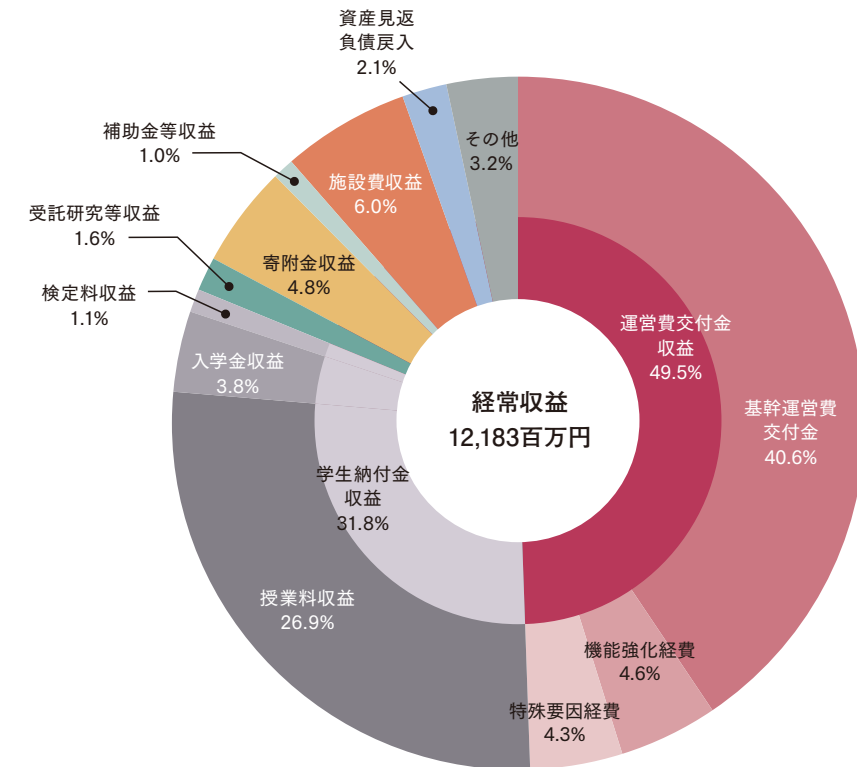
科目	(単位:千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 経常費用	10,844,840	11,522,323	677,484
業務費	10,004,953	10,758,551	753,598
教育経費	1,491,068	1,674,492	183,424
研究経費	603,431	1,209,089	605,658
教育研究支援経費	500,042	535,880	35,838
受託研究費	87,159	102,766	15,607
共同研究費	33,959	31,582	△2,378
受託事業費等	59,320	63,722	4,402
人件費	7,229,973	7,141,020	△88,953
一般管理費	830,331	760,712	△69,619
財務費用	2,837	2,550	△287
支払利息	2,712	2,115	△597
為替差損	125	435	309
雑損	6,719	510	△6,209
II 臨時損失	4,086	39,145	35,059
固定資産除却損	4,086	1,745	△2,341
固定資産売却損	-	37,400	37,400
費用計	10,848,926	11,561,468	712,542



### 【経常費用における主な増減】

常勤教員及び常勤職員人件費の減等により「人件費」が減少(△88,953千円)した一方で、東本館改修等による「研究経費」の増加(+605,658千円)等により、経常費用は677,484千円増加し、11,522,323千円となりました。

科目	(単位:千円)		
	令和2事業年度	令和3事業年度	増減
I 経常収益	11,281,440	12,182,648	901,208
運営費交付金収益	5,806,014	6,026,905	220,891
授業料収益	3,157,336	3,278,463	121,127
入学金収益	467,951	463,685	△4,266
検定料収益	130,857	129,787	△1,070
受託研究収益	87,324	102,777	15,453
共同研究収益	33,959	31,582	△2,378
受託事業等収益	59,667	63,951	4,284
補助金等収益	139,367	115,862	△23,505
寄附金収益	634,434	578,777	△55,657
施設費収益	166,711	736,083	569,372
資産見返負債戻入	229,307	257,162	27,855
財務収益	4	-	△4
受取利息	4	-	△4
雑益	368,510	397,616	29,106
II 臨時利益	4,086	62,201	58,115
運営費交付金収益	-	60,456	60,456
資産見返負債戻入	4,086	1,745	△2,341
収益計	11,285,526	12,244,849	959,323
当期純利益(収益計-費用計)	436,601	683,381	246,780
目的積立金取崩額	58,631	16,646	△41,986
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	495,232	700,027	204,795



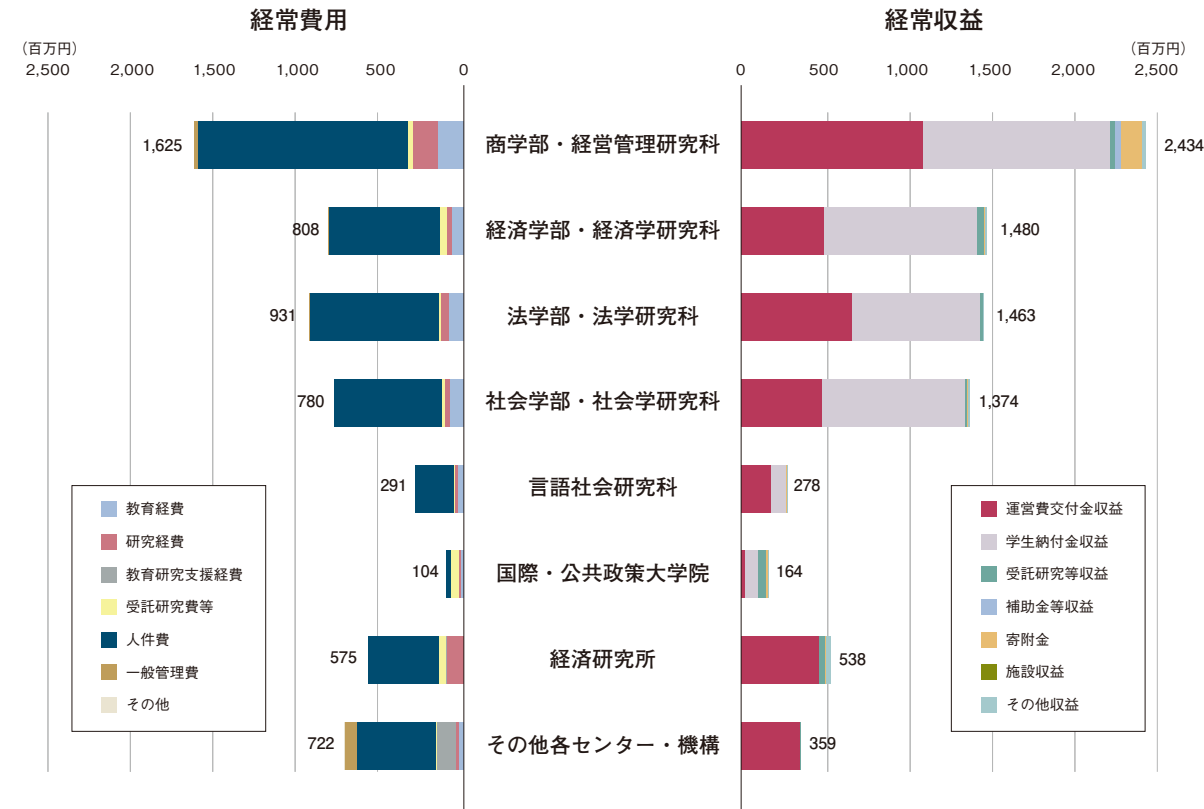
### 【経常収益における主な増減】

授業料の改定等に伴う「授業料収益」の増加(+121,127千円)、東本館改修にかかる「施設費収益」の増加(+569,372千円)等により、経常収益は901,208千円増加し、12,182,648千円となりました。



## セグメント情報

本学では、詳細な財務情報の開示を目的として、財務諸表（附属明細書）において部局別セグメント情報を開示しています。これにより部局ごとの規模や財政構造の違い等をお伝えすることができます。



## 一橋大学基金

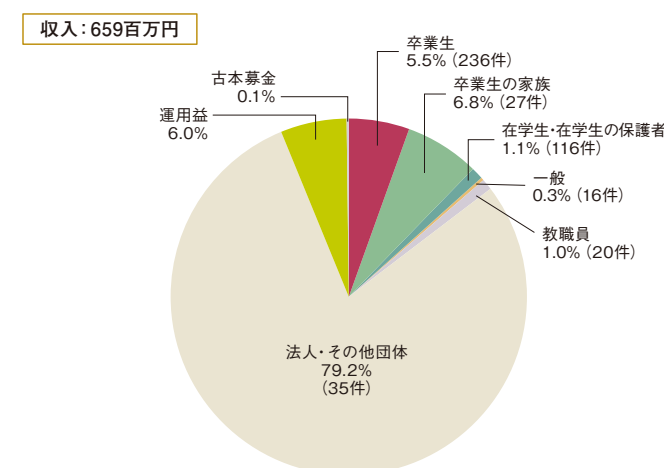
### 2021年度収支決算

収入	659,068,402円
非使途指定（一般）寄付	195,153,627円
使途指定寄付	463,914,775円
支出	320,926,869円
非使途指定（一般）寄付事業への支出	125,694,698円
使途指定寄付事業への支出	195,232,171円
差引収支額	338,141,533円
前期繰越基金残高	6,442,455,180円
期末基金残高	6,780,596,713円

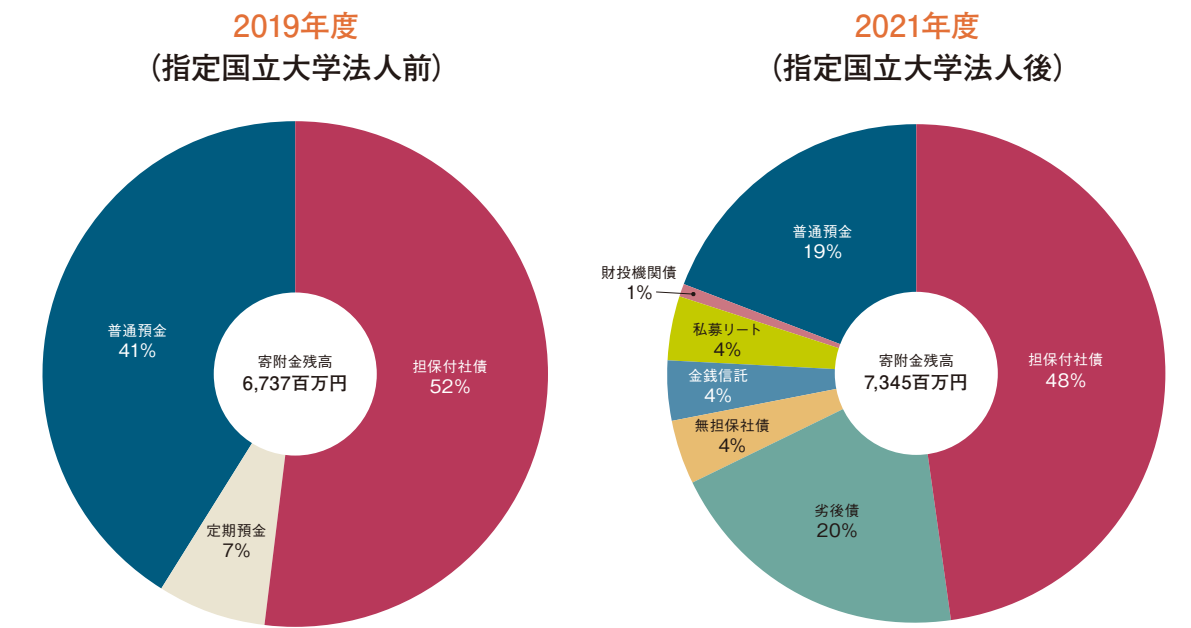
### 基金残高

基金残高 (2022年3月31日)	6,780,596,713円
うち 非使途指定（一般）寄付金	3,888,390,450円

### 2021年度寄付金実績

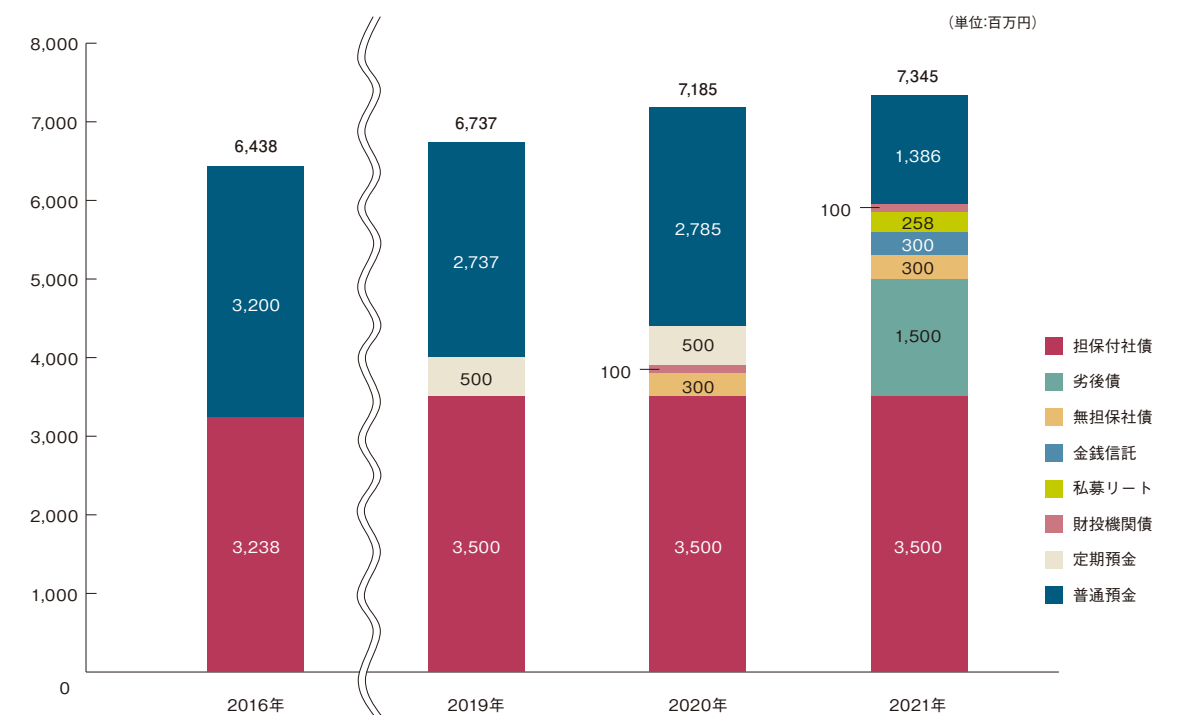


## 運用資産構成



## 運用資産構成の推移

### 第3期中期目標期間



指定国立大学法人のスケールメリットを活かし多彩な資産運用が可能となりました。その結果、2021年度は4,000万円超の運用益（対前年度比17%増）を得ることができました。



# 沿革

1875 **創立**  
東京会議所とその会頭を務める  
渋沢栄一の助力により、森有礼が  
東京銀座尾張町に商法講習所を私設



商法講習所

1901 **ベルリン宣言**  
ヨーロッパ留学中の教員らが「商業大学設立ノ必要」と題した  
ベルリン宣言を同窓会会誌に寄稿

1909 **申酉事件**  
東京高等商業学校専攻部廃止の文部省令が発令され、  
抗議の意を示すため学生らが総退学を決議



マルクス『資本論』の初版等貴重なコレクションを所蔵（一橋大学社会科学古典資料センター所蔵資料）

1917 大正天皇の即位を記念する御大典記念図書館が竣工

1920 **東京商科大学となる**

1922 **メンガー文庫を収蔵**

1923 **関東大震災**  
神田一ツ橋における本学建物の大半を失うが、  
図書館内の図書及び三井ホールに保管中の  
メンガー文庫等の貴重書は被災を免れた



被災後の神田一ツ橋

1927 **国立移転**  
国立仮校舎へ移転する  
兼松商店（現兼松株式会社）から  
兼松講堂の寄贈を受ける（設計：伊東忠太）



国立移転後の本館・附属図書館・兼松講堂

1931 **籠城事件**  
予科及び専門部廃止の政府案に学生が総決起

1949 **新制一橋大学**  
東京商科大学を改組し一橋大学となる  
商学部、経済学部、法学社会学部を置く

1951 **4学部(商・経済・法・社会)となる**  
法学社会学部を法学部と  
社会学部とに分離し、4学部とする

1996 **言語社会研究科設置**

1998 **国際企業戦略研究科設置**

2004 **国立大学法人一橋大学となる**  
**法科大学院設置**

2005 **国際・公共政策大学院設置**

2014 **社会科学高等研究院設置**

2018 **商学研究科と国際企業戦略研究科を改組し、**  
**経営管理研究科設置**

2019 **指定国立大学法人の指定を受ける**

2023 **ソーシャル・データサイエンス学部・研究科設置**

2025 **創立 150 周年へ**



附属図書館時計台から望む東キャンパスと多摩駅坂

## Captains of Industry

「Captains of Industryとは、混沌、困窮、諸悪に対して戦い、  
人類を導く真の勇者である」(トーマス・カーライル『過去と現在』)  
産業界における高貴な騎士道精神を前提とした「キャプテンズ・オブ・インダストリー」は、  
一橋大学の理念として、今に至るまで語り続けられてきました。



一橋大学の校章「マーキュリー」は、ローマ神話の商業、学術等の神メルクリウス Mercurius（英語名マーキュリーMercury、ギリシア神話のヘルメスHermesに対応）の杖を図案化したものです。2匹の蛇が巻き付き、頂には羽ばたく翼が付いています。蛇は英知をあらわし、常に蛇のように聴く世界の動きに敏感であることを、また翼は世界に天翔け五大州に雄飛することを意味しています。



